

議会だより

2023年

No. 73

2月臨時会
3月定例会

さんこう

発行：錦江町議会
編集：議会報編集委員会
〒893-2392
鹿児島県肝属郡錦江町城元 963番地
☎(0994) 22-3045 (直通)



町花の藤が見頃です

Topics ..



令和5年度予算	2 ~ 3	ページ
2月臨時会・3月定例会	4 ~ 7	ページ
一般質問	8 ~ 16	ページ
常任委員会所管事務調査報告	17 ~ 20	ページ
議員自主調査	21	ページ

Pick
UP

令和5年度予算を可決

創りつなぐ - 令和5年度予算審査 -

令和5年度 各会計の当初予算額

会 計 名			予算額	増減率
一 般 会 計			66 億 3,540 万円	5.00%
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業		14 億 244 万 2 千円	4.45%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1 億 4,424 万 6 千円	1.06%
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	12 億 8,683 万 4 千円	2.42%
		サ ー ビ ス 事 業 勘 定	598 万円	△ 0.53%
	簡 易 水 道 事 業		1 億 2,021 万 2 千円	0.55%
	農 業 集 落 排 水 事 業		7,164 万 8 千円	6.71%
合 計			96 億 6,676 万 2 千円	4.46%

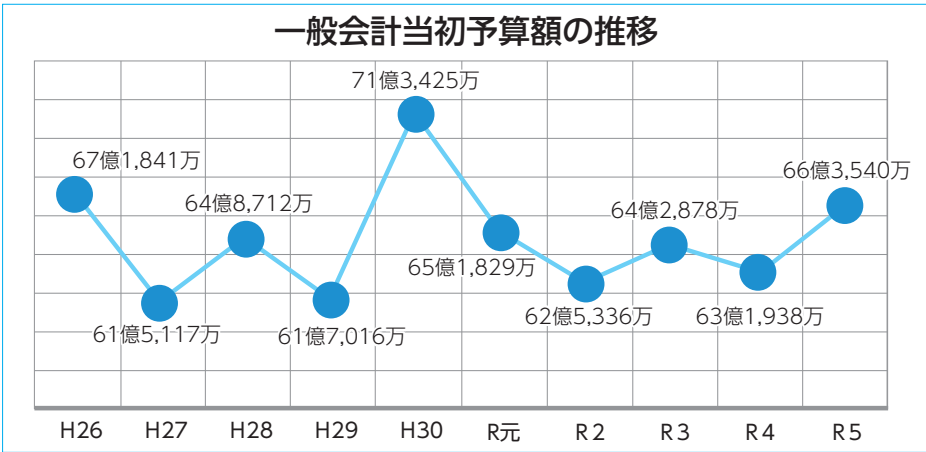
一般会計予算

66億円
可決

予算審査特別委員会

令和5年度各会計当初予算が、予算審査特別委員会に付託され、現地調査を含め、3月3日から8日のうち4日間に亘って審査を行い、全7会計を原案可決しました。

一般会計当初予算額の推移



※ = ふるさと納税を活用した事業 赤字は新規事業

若者・壮年	シルバー世代	ピックアップ
<ul style="list-style-type: none">妊娠出産包括支援事業 55 万 6 千円不妊治療助成事業 200 万円緊急風しん抗体検査等事業 179 万 3 千円	<ul style="list-style-type: none">下駄履きヘルパー制度導入事業 65 万 6 千円※福祉タクシー利用券 240 万 2 千円温泉施設利用助成事業 121 万 5 千円鍼灸診療助成事業 116 万円	<p><高齢者見守りサービス事業> 高齢者と離れて暮らす家族の、見守りを支援するため、浴室やトイレなどに「見守り電球」を設置する費用に補助金を交付する事業です。</p>
<ul style="list-style-type: none">婚活支援事業 20 万円大隅広域図書館ネットワークシステム運営事業 54 万円	<ul style="list-style-type: none">高齢者スマホ教室実施事業 306 万 4 千円消費者行政活性化事業 70 万円長寿会連合会運営費補助金 178 万 2 千円	<p><錦江町でんしろう奨学金制度> 町と協定を締結した金融機関が提供する低金利ローンで、返済者は奨学助成プログラムを利用することで、返済した利息や元金に対し、補助を受けることができます。</p>
<ul style="list-style-type: none">特定地域づくり事業協同組合事業 1,464 万 4 千円新規就農者支援事業 3,206 万円GAP 有機農業推進事業 104 万 2 千円移住就業・起業支援事業 360 万円特産品開発事業 204 万 1 千円	<ul style="list-style-type: none">高齢者地域支え合いグループポイント事業 258 万円社会福祉協議会運営費補助金 1,492 万 5 千円シルバー人材センター自走式草刈機導入 400 万円	<p><雇用支援組織整備事業 6,607 万円> 起業を目指す人材（ローカルベンチャー）を町内に呼び込み、多様な業種や担い手を確保するための事業です。地域資源の発掘や情報発信、ローカルベンチャースクールによる起業希望者へのサポートなどを行います。</p>
<ul style="list-style-type: none">肝属郡医師会立病院再整備事業 1 億 2,547 万 2 千円花瀬プール指定管理料 350 万円造林推進事業補助金 920 万円	<ul style="list-style-type: none">住宅取得促進助成事業 350 万円粗飼料増産実証圃モデル推進事業 110 万円多文化共生事業 100 万 4 千円	<p><空き家解体撤去事業 150 万円> 令和5年度から、住居用空き家と同一敷地内にある車庫や倉庫の単独での解体も対象となります。条件はこれまでと変わらず、工事費用 30 万以上で、10%補助、上限 15 万円です。</p>

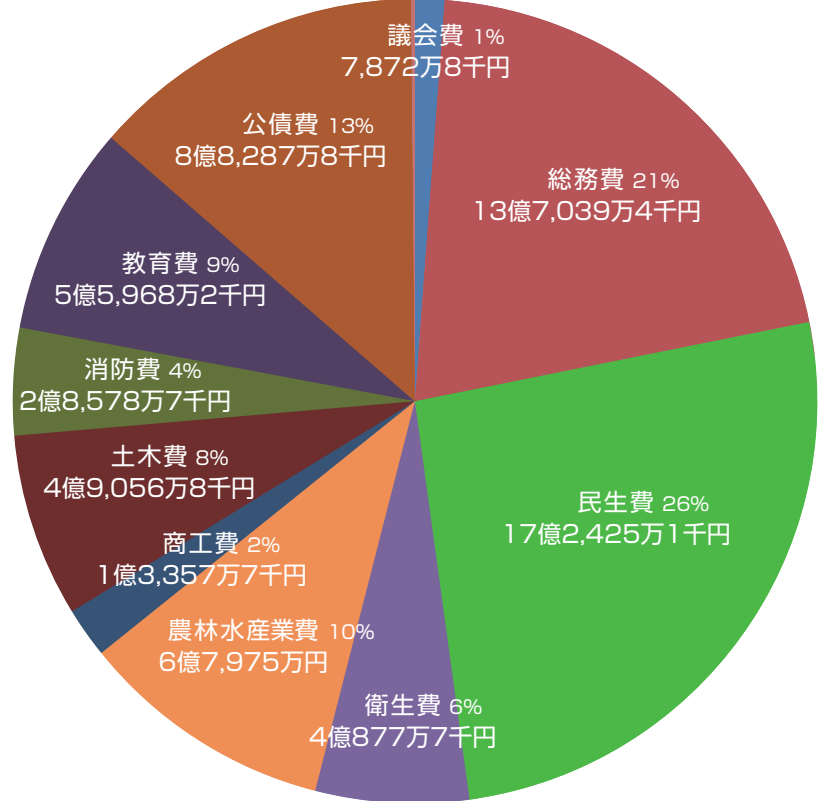
子や孫へ、希望あふれる未来を

【一般会計 66 億 3,540 万円】

歳入予算内訳



目的別歳出予算額



【世代別・分野別で事業・予算をチェック】

分野別	世代別	幼児	児童・生徒
保健・福祉	・小児科産婦人科オンライン	264 万円※	・子ども医療費助成（幼児含む） 1,542 万 3 千円
	・出産・子育て応援交付金	969 万 2 千円	・放課後児童健全育成事業 3,048 万 7 千円
教育・文化	・新生児訪問事業	23 万円	
	・保育園留学事業	918 万 6 千円	・公営塾運営 2,562 万 2 千円※
産業・地域	・親子山村留学事業	96 万円	・ICT こまりと学習支援事業 324 万円※
	・絵本の誕生日プレゼント事業	57 万 6 千円※	・小中学校 ICT 事業 1,894 万 6 千円
町民生活	・幼児外国語教育事業	126 万 4 千円※	
	・子育て支援センター事業	2,087 万 7 千円	・SDG s お仕事バイキング事業 149 万 4 千円※
	・保育所地域活動事業	45 万円	・アントレプレナーシップ教育事業 590 万円※
	・燃ゆる感動かごしま国体事業	4,136 万 3 千円	・大学生との協働プログラム（夢発見プログラム） 69 万 1 千円※
	・猫の不妊去勢手術助成事業	120 万円	・保健センタートレーニングマシン導入 141 万 7 千円
	・まちの駅設置事業	82 万 7 千円	・堂ノ元公園遊具等整備事業 564 万 6 千円※
			・神川大滝公園整備事業 3,850 万円

2月臨時会

令和5年第1回臨時会は2月20日の1日間の会期で開催しました。臨時会では、1件の議案を審議しました。

土地の取得

肝属郡医師会立病院の建設予定の土地を取得しました

取得する財産・方法等

・細目及び数量

田 15, 768㎡

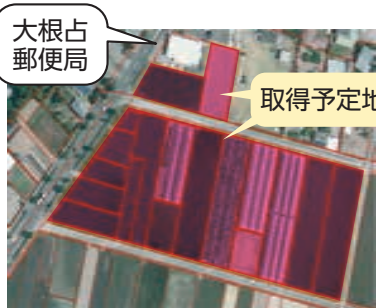
・取得予定価格

7,884万円

・取得の方法

買入れ

・所在地 左図のとおり



3月定例会

令和5年第1回定例会は3月2日から17日までの16日間の会期で開催しました。本定例会では、条例10件、補正予算8件、同意4件、当初予算7件等を審議しました。また、8名の議員が一般質問を行いました。

条例

○錦江町議会の個人情報保護に関する条例、

○錦江町個人情報保護に関する法律施行条例、

○錦江町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定、

○錦江町情報公開条例の一部を改正しました

個人情報保護の保護に関する法律の改正に伴い、情報公開等に関する事項を定めるとともに関係規定を整理しました。

錦江町国民健康保険条例の一部を改正しました

国民健康保険法施行令の改正に伴い、出産一時金の額を改正しました。

改正前 40万8千円
改正後 48万8千円

錦江町国民健康保険税条例の一部を改正しました

国民健康保険法施行令の改正に伴う改正です。主な内容は次のとおりです。

●後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引き上げ

改正前 20万円
改正後 22万円

●軽減判定所得の見直し

改正前	○5割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+28.5万円×(被保険者数)
	○2割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+52万円×(被保険者数)
改正後	○5割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+29万円×(被保険者数)
	○2割軽減基準額 基礎控除額(43万円)+53.5万円×(被保険者数)

錦江町国民健康保険基金条例の一部を改正しました

国民健康保険制度の改正に伴い、基金の設置目的が見直されたための改正です。

錦江町トロピカルガーデン
かみかわ条例の一部を改正しました

※指定管理者制度を活用し、利用料金を指定管理者に収入として収受することを確認するための改正です。

※公の施設を民間事業者が管理する制度

錦江町神川キャンプ場条例の一部を改正しました

町が管理している神川キャンプ場を指定管理者による管理が行えるようにするための改正です。

錦江町花瀬自然公園条例の一部を改正しました

指定管理者が利用料金を収入として収受することを明確にするほか、使用料を近隣市町との整合を図るための改正です。



	改正後	改正前
大人	500円	460円
小学生 中学生	350円	330円
幼児	100円	100円

※3歳以下は無料

町道の路線認定

次の区域を町道に認定しました。

路線名 塩屋海岸線
 起点 錦江町大字城元
 字塩入309番地5先
 終点 錦江町大字城元
 字磯塚1番地10先
 延長 444.7m
 幅員 14m～49m



指定管理者の指定

花瀬自然レクリエーション
 村プール施設の指定管理者
 に「柴立建設有限会社」を
 指定しました

指定期間は、

令和5年4月1日から

令和8年3月31日までです。

錦江町荒茶加工施設の指定
 管理者に「大根占茶生産組
 合」を指定しました

令和5年3月31日をもつ
 て期間満了することに伴
 い、指定管理者を指定しま
 した。

指定期間は、
 令和5年4月1日から
 令和6年3月31日までです。

同意

教育委員会委員を任命しま
 した

任期は、

令和5年4月29日から

令和9年4月28日までです。



南園 高樹氏
 (上柴立自治会)

固定資産評価審査委員会委
 員を選任しました

任期は、

令和5年4月29日から

令和8年4月28日までです。



寺田 貢治氏
 (栄町自治会)



窪 和人氏
 (昇陽自治会)



田中 弘朗氏
 (平石自治会)

請願・陳情の仕方

町政等についての要望等を請願書や陳情書として
 どなたでも町議会に提出することができます。

〈陳情書の様式〉

〇年〇月〇日

錦江町議会
 議長 〇〇〇〇 様

(陳情者) 住所
 氏名
 電話番号

〔件名〕〇〇〇〇についての陳情書
 (趣旨)

〈作成について〉

- ・左記は、陳情書の様式になります。
- ・請願書については、紹介議員の署名、又は記名押印が必要です。
 この場合には「〔件名〕〇〇〇〇についての陳情書」の部分で請願書として作成してください。
- ・陳情者の住所、氏名は必須です。
- ・法人の場合は所在地、その名称及び代表者の氏名を署名又は記名し押印してください。
- ・陳情者が複数の場合は、その代表者を明記してください。
- ・陳情者の住所、氏名は一般に公開されます。
- ・陳情者は、1件ごとにその趣旨を簡明に記載してください。必要によっては地図や写真等を添付してください。

〈提出について〉

- ・陳情書は、議会事務局に提出してください。
 原則、受付日以降に開会される定例会で審議されます。
- ・定例会は、年4回（3月・6月・9月・12月）です。

ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。

☎ 0994-22-3045 (直通)

ふるさと納税事業手数料2,850万円などを可決

一般会計、特別会計の補正予算を原案のとおり可決しました。主なものは次の通りです。

● 一般会計 (第 10 号) (第 11 号は、子ども・子育て支援事業交付金にかかる国庫支出金返納金の増額等)

ふるさと納税 (歳入)

5,000 万円

ふるさと納税事業に 2,829 万円、
ふるさと納税基金に 2,171 万円を充当

出産・子育て応援交付金システム導入委託

211 万 8 千円

子育て支援アプリ追加機能導入のための増額

ふるさと納税事業手数料

2,850 万円

返礼品、送料、業務手数料、サイト掲載料等

重機借上料

220 万円

台風 14 号災害対応に伴う事業費の増額

元金積立

167 万 8 千円

荒茶加工場の機械の更新を行うための積み立て

元金積立

1 億円

奨学基金の積み立て

肝属郡医師会立病院再整備基金 元金積立 2 億 8,678 万 9 千円

余剰金の積み立て

● 国民健康保険事業 (第 3 号)

療養給付費

△ 5,223 万 6 千円

● 後期高齢者医療事業 (第 3 号)

保険料分納付金

112 万 2 千円

● 介護保険事業 (保険事業勘定) (第 3 号)

施設介護サービス給付費

348 万 7 千円

● 簡易水道事業 (第 4 号)

雑入 (歳入)

249 万 3 千円

水道施設落雷被害保険

● 農業集落排水事業 (第 4 号)

農業集落排水施設整備事業 (歳入)

324 万円

機能強化対策事業に充当



議案に対する各議員の賛否状況

令和5年 第1回臨時会

議案番号	案件名	賛否の結果											
		久保	久本	厚ヶ瀬	浪瀬	染川	池田	川越	小吉	水口	中野	落司	笹原
議案第1号	土地の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

令和5年 第1回定例会

議案番号	案件名	賛否の結果											
		久保	久本	厚ヶ瀬	浪瀬	染川	池田	川越	小吉	水口	中野	落司	笹原
議案第2号	令和4年度錦江町一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第3号	令和4年度錦江町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第4号	令和4年度錦江町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第5号	令和4年度錦江町介護保険事業（保険事業勘定）特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第6号	令和4年度錦江町介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第7号	令和4年度錦江町簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第8号	令和4年度錦江町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第9号	錦江町議会の個人情報の保護に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第10号	錦江町個人情報の保護に関する法律施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第11号	錦江町情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第12号	錦江町情報公開・個人情報保護審査会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第13号	錦江町国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第14号	錦江町国民健康保険基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第15号	錦江町神川キャンプ場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第16号	錦江町花瀬自然公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第17号	錦江町トロピカルガーデンかみかわ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第18号	指定管理者の指定（花瀬自然レクリエーション村プール施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第19号	指定管理者の指定（錦江町荒茶加工施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第20号	町道の路線認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意第1号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第28号	令和4年度錦江町一般会計補正予算（第11号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第29号	錦江町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第21号	令和5年度錦江町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第22号	令和5年度錦江町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第23号	令和5年度錦江町後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第24号	令和5年度錦江町介護保険事業（保険事業勘定）特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第25号	令和5年度錦江町介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第26号	令和5年度錦江町簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第27号	令和5年度錦江町農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

※賛否の表示は、○賛成、×反対となっています。

※議長には、表決権がありません。

※各議案（案件名）の○○については、省略しています。

町政のここが聞きたい

二次元コードから各議員の一般質問の動画を閲覧できます。

い け だ ゆきのり
池田 行徳 議員 9ページ

- ◇新しい観光名所づくり
- ◇温泉券



みずぐち たかとし
水口 孝俊 議員 13ページ

- ◇農業振興施策



く ぼ ゆうた
久保 勇太 議員 10ページ

- ◇風力発電
- ◇廃校利活用
- ◇病院再整備



おとし みちこ
落司 道子 議員 14ページ

- ◇有機農業
- ◇男女共同参画



な み せ りょうすけ
浪瀬 亮祐 議員 11ページ

- ◇木質バイオマスの熱利用
- ◇花瀬公園の整備



こ よ し あきひろ
小吉 昭弘 議員 15ページ

- ◇かごしま国体
- ◇子育て支援住宅
- ◇跡地活用



かわごえ ゆうこ
川越 裕子 議員 12ページ

- ◇小学校の今後の在り方



ひ さ も と あきら
久本 晃 議員 16ページ

- ◇事業継承・新規事業
- ◇施設管理



一般質問

3月定例会では、8名の議員より一般質問が行われました。

※質問及び答弁については、要旨を掲載しております。
※通告順に掲載しています。



池田 行徳 議員



新しい観光
名所づくり

花瀬グラウンドに藤棚を設け、
川の淵に噴水、ライトアップはできないか

町長

桜の植栽を行っている。駐車場や行事の開催の場として利用し、新たな整備はない

Q 観光客のニーズに合った観光地を開発していかねければならない。

新しい観光名所づくりにどのように取り組んでいるのか。

A 町長 現在ある観光資源の魅力や特産品等を生産されている方々の横顔等を動画にまとめSNSで発信し、多くの方に本町を知っていただけるような取り組みを行っている。

Q できるだけ長い期間、観光客を呼び込むため、花瀬グラウンドに規模の大きな藤棚を設け、公園内の川の淵に噴水を設け夜のライトアップをするなど、住民からの提言も聞かれる。

新しい観光の魅力向上の取り組みはできないか。

A 町長 花瀬グラウンドは、桜の植栽等を行っている。残りのスペースは、イベント等の臨時駐車場や地域の方々の行事等の



花瀬グラウンド

開催の場として利用している。今のところ新たな整備を行うことは考えていない。
川の水を利用した噴水については花瀬の歴史的価値、景勝地としての価値を考え、現在の自然のままの景観に手を加えるのはいかなものかと考えている。
Q 県が主体として整備した奥花瀬の駐車場の上にある茶園跡地などは、今後どのような開発がなされていくのか。
A 町長 駐車場の上にある茶園跡地等は、民有地であり、町としては、今後整備する予定はない。

温泉券

温泉券への氏名、生年月日の記載を削除する考えはないか

町長

本人確認が可能な氏名と住所のみの記載に変更するよう準備を進めている

Q 個人情報保護の観点から温泉券への氏名や住所、生年月日の記載を削除する考えはないか。

A 町長 温泉施設利用助成事業は、町内の60歳以上の方の健康増進を図るために実施し、事業所が本人確認をできるように氏名、住所、生年月日をあらかじめ記載する形式にしていた。

しかし、昨年の6月議会と同様の質問があり、また住民の方から不安を感じるとの訴えが直接あったため、令和5年4月から本人確認が可能な氏名と住所のみの記載に変更するよう準備を進めている。



Q 前回の同僚議員による質問では、苦情や要望は来ていないと回答していたが、その後、温泉券に関する要望等があったのか。

A 町長 私に直接、住民の方から要望があった。

A 介護福祉課長 電話で数件、窓口で1件あった。それを踏まえて課内で検討し、氏名、住所のみの形で進めている。

Q 温泉券の枚数を近隣の自治体と合わせる考えはないか。

A 町長 交付率があがっていない現状から非常に厳しい。状況を見ながら検討をしていきたい。

久保 勇太 議員



風力発電

風力発電事業に関するこれまでの経緯と、町の説明責任、対応に関して説明を求める

町長

町として必要に応じて説明の場を設けるよう事業者に要請していく

Q 同僚議員と2人で本年1月19日に事業会社の東京本社を訪問し、翌週1月24日には事業会社の担当者が来町し、

議会議員有志に対して事業概要の説明を頂いた。そうして初めて、議会として当事業の詳細を把握したところである。

先の全員協議会などで、町として今後住民説明会や議会との協議を行うつもりはないとの答弁があったが、どのような意図なのか、説明を求める。

A 町長 地域住民に説明し、理解を得ることは事業者の責務であると考えている。町としては必要に応じて説明の場を設けるよう事業者に要請していく。

Q 事業総額が約200億円に上るこの巨大事業は、地域住民の皆様の合意なく

しては進めてはならない。再エネ事業に関する役場の対応能力を強化するよう、再三申入れしてきたが、これまでどのような対応してきたのか。また、今後このような再エネ事業に対し、どのような向き合う予定なのか、説明を求める。

A 町長 担当の産業建設課が現地調査等に行っている。環境省のイベント等に出展し、事業者の提案を受けながら各種検討を行っていく。

廃校利活用

廃校利活用計画が挙げた場合、具体的などのような協議を行っていくのか

教育長

利用団体等と協議を行い、地域の同意を得ながら事業の是非を判断していく

Q 現在活用されていない廃校跡地の利活用計画が具体化した場合、耐震補強の事業主体は町となるのか、

それとも事業を計画している事業者が事業主体となるのか。

A 教育長 昭和56年6月以前の建設であれば耐震診断を行い、必要があれば町が耐震補強工事を行うことになると考えている。

Q 仮に今後、利用されていない廃校跡地の利活用計画が挙げた場合、具体的にどのような協議を行っていくのか。



廃校跡地の利活用が求められる

A 教育長 まず、利用団体等から事業説明を受け、住民サービス向上並びに地域活性化等に寄与するかどうかの是非を判断する。適正と判断された場合は、校区住民への説明と同意を頂いた上で、教育委員会で承認を得て、議会への説明と報告を行い、それから県教育委員会学校施設課への事前協議、そして文科省への報告または承認申請をすることになる。その後、教育財産から普通財産への所管替えを行い、貸付契約等の締結になる。

病院再整備

病院再整備に要する事業費負担と財源はどうなっているか

町長

約60億円の整備費用であり、過疎債と基金で財源を確保する

Q 病院再整備の事業責任者並びに財務責任者、また、整備費用の総額並びに財源を示されたい。

A 町長 事業責任者並びに財務責任者は肝属郡医師会になる。整備費用の総額は58億7千万円で、本町と南大隅町で1/2ずつ負担し、医師会に補助金として交付する。財源は過疎対策事業債並びに錦江町肝属郡医師会立病院再整備基金を積み立てて充てる。また、本町と南大隅町、医師会3者で覚書を締結している。

Q 60億円近い巨額の公費を投入する以上、医師会の徹底した経営改革が先立つべきであり、半額程度は自力で資金を調達し、不足する財源に関して自治体に要望するという流れが民間病院ならば当たり前ではないか。そのような措置はなされたのか。また、この巨額補助は医師会の為だけの補助となるのか。万が一、医師会が今後の新病院経営に際し、赤字費用や大規模修繕工事を賄えず、事業継続を断念した場合の事業継続や費用補填はどのようなのか。

A 町長 現在の医師会の経営状況では資金調達が困難であった。今年度から医療経営コンサルタントと契約し経営改善に取り組んでいる。当該補助金は肝属郡医師会に対するものである。仮に30億円超えた場合、9億円は一般財源で充当する。赤字が発生した場合や修繕費用は医師会の正味財産13億円余りで対応する。



浪瀬 亮祐 議員



木質
バイオマスの
熱利用

田代保健福祉センターの入浴施設開放について

町長

高齢者の方々は、そのまま利用していただく

Q 田代支所木質バイオマスの熱利用のため田代保健福祉センターの入浴施設へお湯の配管工事を行ったが、コロナの影響で未だ使用されていない。住民からも望む声もあり、湯張りをする日数、料金、利用者数の検討、調査はできないか。

A 町長 田代保健福祉センターの入浴施設は、毎週、月・水・金のサロンで高齢者の方々が利用していたが、コロナの影響で令和2年度から利用されていない。

今後、入浴施設の一般開放となれば公衆浴場法に基づき県の許可や施設を管理する職員も必要となり、ある程度の経費が発生すると懸念している。

災害時における入浴施設の利用は可能と思われるが、停電時は、通常電源からバイオマス発電への切り替え作業を要し、専門技術者

への依頼が必要になる。

Q 本来、入浴施設のお湯をバイオマスの熱を利用すると説明を受けている。サロン活動での利用はできるが、一般の住民の方の利用は検討するということか。

A 町長 健康増進のため、サロン活動では、引き続き活用していたきたい。一般公衆向けの利用には許可取得等のハードルがあるため、まちづくり懇談会等で住民の方々の意見を聞き、検討していく。

Q トロピカルガーデンかみかわは、ボイラー燃料費の高騰が続いている。木質バイオマスボイラーを使用し、燃料費削減、CO2排出量削減の検討はできないか。

A 町長 全国各地の温泉施設や入浴施設などで、燃料費削減、CO2排出量削減のために木質バイオマスボイラーへ移行される事例がある。本町も平成26年に導入を検討したが、設備の維持管理やお湯

の温度調整用のボイラーの重油代、安定的な薪材の確保の懸念など、現状のほう支出を低く抑えられと判断し、重油ボイラーを引き続き運用している。

なお、トロピカルガーデンかみかわ施設自体も老朽化していることから、ひとつの資源として木質バイオマスを活用したボイラーによる熱源利用も検討していきたい。

町長 桜などの樹木の植栽等により景観を良くする

花瀬公園の整備 今後、公園周辺の整備管理をどのように行うのか

町長 花瀬公園遊歩道先の扇落としの滝の周辺、遊歩道脇の整備はできないか。

A 町長 今ある遊歩道は、整備から20年以上が経過し、周辺の自然と調和のとれたものとなっていることから、人工的な整備

を行うことは考えていない。

Q 花瀬公園草スキー場は、出水のため使用されていないが、整備をする考えはあるか。

A 町長 草スキー場は出水の他に苔草、カヤ等が生えていて草スキー場として再生できるかわからない状態である。しかし、景観の良さを活かし、草スキーに代わる施設への転換や桜などの植栽なども可能だと考える。まずは、湧水対策等の費用を調査したい。

Q 観光客の利便性を考え、電気自動車用の充電施設の設置はできないか。

A 町長 今後の動向を見ながら、観光客の利便性やニーズも踏まえたうえで検討してまいりたい。

Q 観光交流課は、少ない職員で観光からイベントまで幅広い業務を行っている。花瀬公園グラウンドなどの町有施設は、早いうちに指定管理者制度を活用できないか。

A 町長 多くの利用者がいる施設は既に指定管理者制度を導入している。今後のアフターコロナでの入込客や交流人口の増加のため、さらに指定管理者制度の推進を行っていく。

川越 裕子 議員



町長

小学校の
今後の方
在り方

小学校統合に関する提言書の今後の検討
について

まちづくり懇談会で地域の意見を伺いながら進めていきたい

Q 本町は、少子高齢化が著しく、良い意味合いでの競争心の欠如や部活数の減少、特に集団で行う部活が不可能になるなど、子どもを取り巻く教育環境は、非常に案じられる状態である。

学校運営について、外部評価委員による総括的評価は小規模学校の利点もあるが、学校運営を見直す時期に來ているとの提唱もある。

そういった中、本町も錦江町立小学校の在り方検討委員会を設立し、統合に関する提言がなされたが、今後、どのような審議をされていくのか。

A 町長 提言書にある統合にあたっての5つの提案は、時間をかけて協議していただいた結果である。真摯に受け止め、まちづくり懇談会を開催し、各地区の皆様の意見を直接お伺いし、今後の進め方についての参考と

させていたきたい。

Q 平成の大合併から15年以上経っているが、町内一小学校の可能性は探れないか。

A 町長 学ぶ環境として、拠点としてなりうるところが存立するということは、大事なことであると考えるので、大根占地区と田代地区にそれぞれ学校があることを維持していきたいと考えている。

Q 神川小学校については、「今後、移住が見込まれるので、神川小学校単独でいきたい」というようなことが提言をされているが、大根占地区一校が理想と考えるがどうか。

A 町長 神川の住民の方々のご意見が、どこまで反映されているのか、そして学ぶ子どもたちを尊重しながら設置者として受け止められるのか考えていく。

Q 今後は、どのような少子化対策が考えられるのか。

A 町長 保育園留学と山村留学を徹底し、住環境や教育環境に合わせたキャリア教育を進めて

いきたい。

今回、奨学ローンの新設拡充をしたが、その奨学ローンで学んだ子どもたちの就職支援や起業支援を強く進めていきたい。

また、金銭的なことだけでなく小さな町の錦江町として子どもたちに真摯に向き合い、しっかりと教育を施し、成長させて、この町を支えていつてもらうために、子どもたちの幸福度を上げていかないとけないと考える。

Q 極小の学校があり、早めの統合が大事になってくると思うが、統合の時期についてどう考えているか。

A 町長 これまでご意見として教育委員会としても令和3年から動いている案件であり、設置者として本年9月ぐらいを目途に方向性は出したいと考える。

令和5年度 児童数

学校名	新入生	全校児童
大根占小学校	15 人	117 人
神川小学校	5 人	34 人
池田小学校	1 人	12 人
宿利原小学校	0 人	6 人
田代小学校	12 人	74 人
大原小学校	1 人	10 人



水口 孝俊 議員



農業振興
施策

農業次世代人材投資資金を前期で9名、後期で7名に投資するところがあるが、どういふことか

町長

令和5年度の前期に2名が交付期間終了となることから、前期が9名、後期が7名支給されることになっている

Q 農業次世代人材投資資金を前期で9名、後期で7名に投資するところがあるが、どういふことか。

A 町長 農業次世代人材投資資金とは、国の新規就農者育成総合対策による事業で、新規就農者が安定した経営が行えるまでの最大3年間、月12万5千円、年間150万円が定額交付されるものである。

就農時の年齢が49歳以下であること、前年の世帯所得が600万円以下であることなど様々な条件を全て満たし、5年以内に農業で生計が成り立つ就農計画を策定し、認定新規就農者として認定された方が対象となる。

前期と後期の年2回交付され、本町では、現在9名の方が支給を受けている。令和5年度の前期に2名が交付期間終了となることから、前期が9名、後期が

7名支給されることになっている。

Q 次世代人材投資の150万円と新規就農者で150万円の交付は重複しないのか。

A 産業振興課長 重複で交付することはできないことになっている。

Q 現在の錦江町の畜産、耕種を含めた農業産出額は。

A 町長 令和3年の農業産出額は123億円である。

Q 以前は、交付の期間は5年間と記憶していたが。

A 町長 令和3年度までは最大5年間であったが、現在は3年間となっている。

Q 新規就農者の親も就農をしていて、親と同じ作物を作る場合、申請は認められないと以前、聞いていたが。

A 町長 親元に就農し、同じ作物を生産する場合でも、新規就

農者が農地の所有権や利用権を有している。主要な機械や施設を保有しているか、借りている。

売上や経費などを本人名義の通帳、帳簿で管理しているなど親と異なる独立した経営体であると認められる場合は交付申請が可能だが、それらに加えて、親と異なる新規作物の導入など、経営の多角化を行うことが要件として追加される。

Q 交付対象期間中は耕作状況の調査をしているか。

A 町長 交付期間中は、作業状況や取引状況を通帳で確認するなど、書面と面談によって確認している。

Q 書面や面談だけでなく、現場視察はしていないのか。

A 産業振興課長 農業指導士による巡回や役場担当者による現場確認も行っている。

Q 町単独で行っている支援

(機械補助と生活支援、3名×200万円)の内容は。

A 町長 新規就農者に対して、機械等の導入支援は費用の2分の1以内で200万円を限度に助成するもので、生活支援は、国の支援を受けていない方で年間100万円を最大として2年間助成するものである。

交付対象者については、国の要件と同じ認定新規就農者である。

水口議員 新規就農者を増やし、農業基盤を作って欲しい。

また、農業施策についても風力、ソーラー等で山林を切り開いたり、茶畑をつぶしたりせず、農業生産量を大事にして頑張してほしい。

落司 道子 議員



有機農業

有機農業の今後のあり方、取組をどのように考えているか

町長

次世代農業の大きな柱であり、引き続き、必要な支援を講じていく

Q 国は、「みどりの食料システム戦略」の中で、2050年までに、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%に拡大し、化学農薬使用量の50%低減などを目指すとしている。本町の有機農業の現状は。

A 町長 田代地区を中心としたお茶の生産者8名が、有機JAS認証を受けている。また、大根占地区では、特別栽培でピーマン・トマトなどが、田代地区では、無農薬や低農薬のお米が生産されている。

Q 有機農業の今後のあり方、取組を、どのように考えているか。

A 町長 有機JASといった第三者認証の取得。天敵やフェロモンなどの有機物での害虫駆除などを支援してきた。引き続き必要な支援を講じていく。今後は、土づくり支援センターの堆肥の品質向上にかかる実証実験

にも取り組んでいく。

Q 慣行農業から有機農業に切り替えやすくするための取組も必要ではないか。

A 町長 新年度予算には間に合わなかったが、堆肥の品質向上にあわせて、農家の方々から、実際に使用した場合に、こういったデータが取れるかの準備を整えている。今年度から2年間程度で実証実験を進めていきたい。

Q 国では、2025年までに100市町村、2030年までに全国1割以上の約200市町村で、オーガニックヴィレッジ宣言を行うことを目標としている。本町でも取組む考えはあるか。

A 町長 有機農業を安定した農業経営のツールとして導入することは、時期尚早ではないかと考えている。

農家の方々が、有機農業に取

組む意向が拡大し、生産者団体等が組織されるような状況まで支援し、次世代農業のための、施策等の情報提供も引き続き進めていく。

Q 有機農産物を学校給食に取り入れる自治体が増えてきている。都市圏の自治体と協定を結び、給食食材として提供し、販路を確保する考えはないか。

A 町長 他の自治体の学校給食となると、流通段階でも難しい。やはり、特定の市場で販売できる形で、出口戦略をしっかりと固めていきたい。

Q 学校給食での有機農産物の利用について、どのように捉えているか。

A 教育長 価格、大きさや形状など、安定的に必要な量が調達できるものであれば、推進していくことは十分可能であると考えている。

男女共同参画

職場環境の改善にどのように取組んでいくのか

町長

シニア産業カウンセラーを外部相談窓口として設置し、面談等の対応をしている

Q 12月議会で特定事業主行動計画に関し質問した。目標達成には、より働きやすい環境体制であることが重要と考えるが、職場環境の改善にどのように取組んでいくのか。

A 町長 職員の心の健康保持増進と支援体制の充実を図るため、シニア産業カウンセラーを外部相談窓口として設置し、電話、メール、面談等の対応をしている。また、時間外勤務縮減のため、毎週水曜日等の定時退庁の徹底。加えて、病気休暇等取得する職員に対し、取得前からの面談の実施や一定期間の勤務軽減を行うなど、円滑な職場復帰を支援している。



小吉 昭弘 議員



かごしま
国体

インカレでの事故の反省点は

事故のリスクを回避し、安全を最優先したコースを設計するため日本自転車連盟等関係者と協議・対応を進めている

Q かごしま国体において、本町では自転車ロードレースが開催される。昨年9月4日に本番に向けてプレ大会を兼ねて開催されたインカレ（全日本大学対抗選手権自転車競技大会）では、競技途中に接触事故があり、未

来ある青年の命が奪われた。大変悲しく、残念で、二度とあのような事故を起こしてはならないと思うが、反省点は。

A 町長 事故のリスクを最大限回避し、安全を最優先したコースの設計として、スピードが出やすいコースにある電柱等の突起物には、緩衝材や危険の表示案内板を増設し、蓋無し側溝にはカラーコーンを設置するなど、安全対策をこれまで以上に強固にする予定である。

さらに、コース変更も含めて、日本自転車競技連盟や鹿児島県自転車競技連盟、関係市町村と

の協議、対応を進めている。

小吉議員 コース変更も含めて、安心安全な自転車競技のプログラムをつくっていただきたい。

子育て支援住宅 子育て支援住宅 の内容は

町長 旧土木事務所跡地で民間資金や技術を活用した子育て世帯向けの住宅を整備していく

Q 施政方針の中で、子育て世帯が住み慣れた地域で安心して子育てできる住宅環境を整備し、子育て世帯の町内定住を図るため、旧土木事務所跡地に子育て支援住宅の整備を推進すると明言したが、どのような支援住宅か。

A 町長 民間資金、ノウハウを活用した子育て世帯対象の住宅で※PPP／PFIアドバイザへ委託する。整備手法は、

PFI方式やリース方式などの民間資金を活用する方法や町が設計し、工事を発注する従来方式も含め、コストを低減できる

よう検討する。令和5年度中に住宅の規模、整備手法を決定し、リース方式の場合は令和6年に完成、PFI方式では令和7年に完成の予定である。

現在のところ、間取りは木造一戸建ての12戸、3LDKを検討している。木造住宅なので、25年償却の試算を出している。

※民間の資金と経営能力・技術を活用し、公共施設等の設計、建設、維持管理を行うこと

Q 3階建ての集合住宅をイメージしていたが、戸建て住宅なのか。

A 町長 県に提示した基本構想は集合住宅であったが、戸建て住宅の方がより子育てがしやすい

いと考え直した。家賃の軽減等も含め近隣の住宅との整合性を図りながら、進めてまいりたい。

跡地活用 老人福祉センター 跡地の解体後の利用計画は

町長 旧保健センターの新たな機能に配慮し土地の活用を検討していく

Q 老人福祉センター跡地の解体、今後の利用計画は。

A 町長 令和5年度に旧老人福祉センターを解体する予定である。旧保健センター跡地に新たな複合的な機能が移ってくることも配慮しつつ、土地の活用についてはもうしばらく検討したい。

小吉議員 東串良町は、子育て世帯用の住宅を整備し、人口の流出を抑えられている。

老人福祉センター跡地周辺は、小、中学校が近くにある一等地なので、ここを上手く活用し、子育て世帯の定住を促進してもらいたい。

久本 晃 議員



事業継承・新規事業

高齢化が進み、事業や店舗の数が減っていくと予想されるがどのように対策や援助を行っていくのか

町長

重点施策として取り組む

Q 町内事業者の高齢化が進み、事業や店舗数の減少が予想されるが今後、どのように捉え、対策や援助を行っていくのか。

A 町長 重点施策として取り組む。特定地域づくり事業共同組合を設立し、人材不足に悩む事業者と一緒に派遣型の人材確保を目指す。また新規起業や事業成長を支援する雇用支援組織を設立し、町内経済の担い手確保を進める。

Q 雇用支援組織整備事業として委託料に年間5,000万円、3年継続と非常に大きな予算だが、委託業者と行政はどのような連携をとるのか。また地域おこし協力隊を活用した支援プログラムを構築し人材確保を目指す。とあるがどのような取組を行うのか。

A 町長 雇用支援組織整備事業は県外5自治体と共同で行う地域再生計画に基づき、地方創生推進交付金を活用する。起業家育成に実績のある組織に委託予定であり、地域内事業者への取材や情報発信、地域内事業者の事業成長のための講演会や役場職員向けの研

修、関係人口の募集や起業型の地域おこし協力隊や地域活性化起業家の募集に取り組む。地域おこし協力隊の要件を満たす場合、最大3年間活用できる。町内への新たな事業の創出や町内事業者との連携により、経済活性化を期待するものである。

Q 地域おこし協力隊の要件を満たさない方はどのような対応になるのか。

A 町長 委託事業者が研修や事業構想などをサポートしていく。山間部や同じ過疎地域から来る方には地域おこし協力隊制度は活用できないので仕掛けを考える必要がある。

Q 町在住の事業者や新たに事業を始めた町民にはどのような取組を行うのか。

A 町長 事業計画にに合わせて地域おこし協力隊制度以外の助成金やサポートをこちらから提案する。

Q 例えば助成等の対象でない方向けに空き家や店舗を改修して家賃を町が補助し、1〜2ヶ月くらいお試しで事業を行う等の取組は検討できないか。

A 町長 今後、具体的に委託業者と一緒に詰めていく。

久本議員 今回実施される新たな事業に当てはまらない方々への受け皿になるような体制づくりにも取組んでいただきたい。

施設管理

利用率の低い廃校や体育館等の運営管理はどういう体制か

教育長

昭和56年6月以前の建物は設備点検を行っていない

Q 利用率の低い廃校や体育館等の運営管理はどうなっているか。利用向上の為、どんな取組をしているか。

A 教育長 昭和56年6月以前の建物は設備点検を行っていない。

久本議員 大原中跡は青年団主催イベントがあり、青年団や町民の皆さんにより整備された為、次の大原地区のクリスマスイベントへの利用に繋がった

のだと思う。普段から整備されていない状態だと利用や機会の損失となり、武道館等の整備・管理不足に繋がっているように感じる。今後は維持管理を徹底していただきたい。

Q 本庁・支所の建物や周辺の維持管理はどういう体制か。

A 町長 財政負担を軽減する為に整理縮小していくことが大切だと思う。



長らく利用や整備がされていない武道館

久本議員 以前、点字ブロックが1年以上放置された状態を指摘したが、すぐに対応していただき、その後の管理体制もしっかり行つとの答弁であった。今年に入ってから3月上旬まで一部の点字ブロックが剥がれたままだった。一度、改善された業務の引継ぎがなされていない現状がある。改善した業務をきちんと引き継げる体制をとって欲しい。

4月になり人事異動で業務の引継ぎがあるが、業務や案件の取りこぼしがないように取り組んでいただきたい。

コロナワクチン接種について

※1～5回目の調査報告を省略し、6回目の報告の概要を掲載しています。

本町は、国のワクチン接種の接種推進期間において、肝属郡医師会立病院を中心に南大隅町と連携し、3者の協議を進めながら、計画的なワクチン接種の機会を提供できるよう推進してきており、オミクロン株対応ワクチンは、令和4年12月末までに、錦江町・南大隅町・肝属郡医師会立病院において、接種希望者については、ほぼ接種を終えているが、1月下旬から補完接種を開始している。

6ヶ月以上5歳未満の乳幼児は、町内の医療機関で接種ができないので、鹿屋市医師会と鹿屋市のほうに接種協力をお願いし、鹿屋市内の小児科において、ワクチン接種ができるよう調整を図り、対応してきた。

接種希望者が少なく、接種率は低かったが、乳幼児のワクチン接種も終えている。

また、5歳から11歳までの児童

に対する補完接種も含めて、3月末までには、国が進めているワクチン接種を行っているところである。

国における今回の臨時接種の特例期間は、令和5年3月末までとなっていること等のほかに、町社会福祉協議会が行っている食料支援について説明を受けました。

質疑・応答

【質問】 ワクチンが残った場合はどのような対応をしたのか。

【回答】 役場職員、町外の教職員等にキャンセル枠に登録してもらい、廃棄が出ないよう最大限の努力をした。

【質問】 今後卒業式・入学式等に参加する場合、町の独自の政策とすることで、マスクの着用・手洗い等を進めていけないか。

【回答】 卒業式等については、国が示しているイベント等の在り方等の指針に基づいて実施されると

考える。

新型コロナウイルスだけでなく、季節性のインフルエンザなど、様々な感染症があるので、基本的には手洗い、手指の消毒を呼びかけていきたい。

【質問】 感染された方で後遺症に悩まれている方や、ワクチンを接種して後遺症がある方はいるのか。

【回答】 コロナ感染後、持病が悪化し、1～2ヶ月程度入院したケースなどの報告は受けている。

ワクチンの副反応についての相談は1件だが、国の救済制度の申請にはいたっていない。

また、接種後のアナフィラキシーショックによる報告は病院からは受けていない。



提 言

約2年間の調査結果を踏まえ、ワクチン接種の支援は順調だったと思うが、国が感染症法に基づく分類を2類から5類への緩和策が出ている中では、本町においての指針が非常に大切なので、本町の感染予防対策については、近隣市町との関連もあると思うが、引き続き感染対策を当分の間実施することで、本町の住民の意識の在り方につながり、非常に予防効果があると考ええる。

新型コロナウイルスに感染した人たちへの物資の支援は引き続き町社協と連携して実施していただきたい。

また、5月8日以降の2類から5類への緩和策等を含め、町民に対し、これまでに以上の情報提供をしていただき、特に高齢者に対しては、わかりやすい情報提供や、情報共有を図っていただくことを要望する。

災害時の避難対応について

避難開始のタイミングは、基本的に各住民の判断によるが、例えば、暴風災害は、風速が継続して強くなり、災害の発生が近づいてきたと判断されたとき、風速20m程度となり、さらに風が強まると予想されるときなど一定の基準に基づいて発表しているとのことでした。

高齢者等の避難対応については、台風等の襲来が予想される場合、要介護・要支援の認定者等は、担当のケアマネージャーから対象者に避難をする必要があるかどうかを確認し、町包括支援センターで集約しており、今回の台風14号では、6名の方が避難所へ避難され、自宅や家族宅への避難、施設等へのショートステイなどで対応し、避難所への送迎希望者は、社協と連携し、対応したということでした。

町が指定している避難所は、13ヶ所あり、2,350人の収容人員の受入れが可能で、避難所で使用する物品は、本庁と支所に備

蓄庫が設けてあり、必要の都度、物品を避難所へ輸送しているということでした。

避難者が持参すべき物品については、台風等の災害時は3日分程度の飲料水や加熱しないで食べられる食料、医薬品や貴重品等、毛布・着替え・生理用品等や、小型ラジオ、携帯電話の充電器等、携帯用ライトなどで、他の避難者に迷惑となるようなものや、危険な物は持ち込み禁止であるということでした。

台風14号の避難所の運営状況は、指定避難所の他に、新型コロナウイルス感染症の症状を訴える避難者の受け入れなど、感染防止の観点等から、臨時に開設した施設もあったと説明がありました。

質疑・応答

【質問】 避難行動要支援者の個別支援計画の対象者は何名か。

また、個別支援計画の作成は。

【回答】 対象者は218名。個別支援計画は作成途中であり、約半数の123名は作成されている。

【質問】 各自治会単位の避難訓練を実施しているのか。

【回答】 自治会長会議の中で、「訓練の手伝いや、アドバイスをお願いします。」という周知をし、自治会主体で訓練を行っていたということです。

【質問】 非常用品を高齢者に町が斡旋し、販売できないか。

【回答】 そのような商品はあるが、高価であり、個人によって必要なものが違うので、難しい。

防災マップの改定をするので、その中に記載されている「備えが必要なもの一覧」を参考にしたい。

【質問】 自治会内での避難や声掛けが重要であるが、高齢者のみの自治会では避難の行動に移れないと思う、町から個別に避難の連絡はできないか。

【回答】 近隣の自治会と一緒に、なって行動を起こしてほしい。防災マップも全世帯に配布し周知はするが、自治会で行動が難しい場合は、避難の在り方等の講習会をしていきたい。

提言

災害時における避難行動要支援者の個別支援計画の作成充実と、防災マップを改訂し配布するタイミングを見図り、自治会を単位とした炊き出し訓練を含む防災訓練等の積極的な実施をしていただきたい。

災害が発生しそうな時には、特に高齢者等は、明るいうちに安全に避難所へ避難できるような支援体制をとっていただくことを要望する。

学校教育の現状について

●現地調査

電子黒板の利用状況は、通常学級の6学級に配備され、通常黒板と並行しながら、ほぼ全ての授業で使用しており、発表等に利用するほか、実物投影機と接続し、資料等の揭示や説明ができる。また、他校の児童とリモートで繋ぐためのモニターとしても利用しているとのことでした。

デジタル教科書について、今年度は教師用として国語・算数・英語・児童用として5・6年生の算数・理科・英語が配備されており、児童用は今年度のみの契約となっており、教師用のデジタル教科書はよく使っているが、児童用は紙の教科書のメリットもまだまだあるようでした。

外国語活動、外国語（英語）等



については、1・2年生は学校創意として年間11時間を担任と外国語指導助手（ALT）で、3・4年生は、指導要領に定められている年間35時間を担任と英語活動支援員（AEA）で、5・6年生は年間70時間を外国語専科とALTで授業に取り組んでいるとのことでした。

電子黒板・デジタル教科書導入に関する整備事業については、GIGAスクール構想事業により、学校の通信環境の改善と児童生徒1人1台のタブレットを配置し、この環境を最大限有効活用し、児童生徒に確かな学力を育成するとともに、ICT教育環境の充実を図るため各小中学校の普通教室に電子黒板やデジタル教科書（指導者用）を導入することで、写真や図を拡大表示したり、直接文字や印を書き込んで説明ができるため、児童生徒の学習意欲や理解力が高まるとともに、時間がかからず板書ができるなど、授業の効率化が期待されるが、電子黒板やタブレットだけに頼らずプリント学習や板書もしながら、両方を使い分けた

ハイブリッドの授業によってより分かりやすい授業内容となっているなどの説明を受けました。

質疑・応答

【質問】 タブレットに書くのと実際ノートに書く割合は。

【回答】 学校として規定はない。担任によっても違うが実感としては半々であり、若い職員はノートよりタブレットに書かせることが多いように感じる。タブレットで書いたものは、全員に一斉に送れること、ノートを集めなくてもデータでチェックできるほか、データが残る良さ、また書くことで身に定着するのでタブレットでもペンで書くことも大切にしている。

【質問】 デジタル化によって教育全体で期待されることや、以前と変わったところは。

【回答】 県外の大学や講師等とネットを用いて遠隔地に行かずにやり取りできる授業は充実できる。データとして蓄積することで、評価に使えたり、体育では動画を撮影し、すぐに見返すこともできる。

【質問】 デジタル教科書の中身を見たことがないがどのようなものか。

【回答】 児童生徒が使うデジタル教科書は、県の指定を受け配布されており、紙の教科書と同じものが表示できるほか、必要な部分を拡大できたり、読み上げ機能もある。

【質問】 デジタル機器の維持管理は。

【回答】 タブレットはリース契約であり、画面等の破損にも対応する契約となっている。

電子黒板については、新年度から保守契約を結ぶ予定。児童生徒用のデジタル教科書は、教育課から各学校に一斉配信している。

提 言

タブレット内には、いろいろな課題が用意されていて、必要に応じて児童が学習でき、その知識を集め合った上で、みんなで考え、主体的に学ぶことができる。

教師は、デジタル化によって合理的で効果的な指導が図れるが、まだスタートした段階の事業であり、これからますます教育の現場は変化するとともに、今後大きな予算が伴ってくるが、子どもたちは国の宝であるので、惜しみなく国の施策に準じて推進していただくことを要望する。

スマート農業の今後の在り方について

スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことで、農作業における省力・軽労化を更に進められるとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待されるということでした。

錦江町内では環境モニタリング装置をピーマンやミニトマトの生産者6件、畜産関連の発情発見装置や分娩監視システム等を31件、農薬散布用ドローンを4件導入しており、秋まつり等を利用しスマート農業機材等を紹介しているとのことでした。

今後の導入に向けては、国・県・町単独の補助金を活用して推進したいとのことでした。

その他、国内の活用例などの説明を受けました。

質疑・応答

【質問】 イチゴ農家にも技術や補助事業の紹介をしているのか。

【回答】 必要な情報は提供しているが、新規就農者もいるので、引

き続き提供したい。

【質問】 スマート農業技術に詳しい人材や営農におけるデータ活用が十分とあり、スマートサポーターチームの対応が必要とあるが、現段階でそのような相談や取組があるのか。

【回答】 相談は無いが、センシングや販売経営改革までのイメージができていない現状である。

【質問】 農業設備のシェアリングの実績はあるのか。

【回答】 具体的な数字は押さえていないが、短期のレンタルを活用されている実績はある。

提 言

スマート農業はこれから更に進展していくものと考えられ、町内にもスマート農業（先端技術）を取入れている農家もある。

したがって、農家相互の意見交換を行ったり、JAや農業機械等販売企業等とも連携し、機械等のシェアリングも推進しながら、地域（農地）を守っていただきたい。

併せてこれまで以上にスマート農業に関する農家への情報提供を密にしていだくことを要望する。

議会改革推進会議調査特別委員会 中間報告

調査事件

本町議会では、議会基本条例を議会運営の基本規範と位置づけ、開かれた議会、町民参加の議会、存在感のある議会、信頼される議会を築くことを目的として、議会改革に継続的に取り組んでいくための調査です。

主な内容は次の通りです。

- 自治会・地区公民館から意見・要望を徴収し、対応策についてその結果を議会だより71号に掲載
- ペーパーレス会議システムの導入・運用
- 本会議の生中継及び録画映像の配信等を行っているため、日曜議会中止の決定
- タブレットを有効活用した町例規の閲覧
- 議会モニター制度運用の協議・検討
- 自主調査及び研修の実施

今後もこれらのことを継続して取り組んでいき、特定事件の調査活動についてなど、目的達成のために積極的な活動を実施していきたいと思います。

議員自主研修報告

熊本県

エネルギー関連施設視察

研修日

令和5年2月14日～15日

研修先

東陽交流センターせせらぎ

(木質バイオマスボイラー)

阿蘇にしはらウインドファーム

(風力発電)

わいた温泉郷「温泉バイナリー」

(地熱発電)

研修参加者

久保勇太・浪瀬亮祐

(1)「東陽交流センター
せせらぎ」八代市東陽町

八代東陽支所長並びに地

域振興課職員から事業概要

の説明を受け、バイオマス

ボイラー設備並びにチップ

サイロの視察を行った。

木質バイオマスボイラー

の熱出力は550 kWであ

り、概算事業費の約9千万

円は、熊本県(環境省関連

基金の熊本県割当分)から

の100%補助事業で賄っ

た。

年間設備利用率が

100%に近く、温浴施設

の光熱費削減効果が毎年

1千万円ほど得られてお

り、木質バイオマス利活用

の優良事例であった。

導入して6年程度経

つが、故障もほとんどな

く、ボイラー単体の導入

費用は、約3,500万

円、メンテナンス費用も約

100万円と導入のハード

ルも低く感じた。

本町は、トロピカルガー

デンなどのボイラーが老朽

化しており、改修が望まれ

ているが、このような木質

バイオマスボイラー設備は

優良な候補といえる。



チップサイロ

(2)「阿蘇にしはらウイン
ドファーム」西原村

阿蘇山麓に位置し、周

辺に人家や事業所等一切な

く、風力発電設備の絶好の

立地地域であった。

風力発電設備も単機当た

り1,750 kWと中型クラ

スであり、羽の最高到達点

も100m未満であり、騒

音もそれほど大きくなかつ

た。

本町でも風力発電事業計

画が進行しているが、他地

域における導入事例を数多

く調査し、地域と共生でき

る事業計画を策定していく

必要がある。



阿蘇にしはら
ウインドファーム

(3)「小国まつや発電所」
小国町

「まつや」に導入されてい

るマイクロバイナリー発電

設備「小国まつや発電所」

(地熱発電)を視察した。

わいた温泉郷は各所から

地熱蒸気が自噴している地

域であり、温泉利用だけで

なく、地熱発電、マイクロ

バイナリー発電、家庭にお

ける温泉熱利用、施設園芸

における地熱利用など、地

域一体となって地熱利活用

を図っていた。

本町でも田代木質バイオ

マス発電所から供給される

温熱を地域で一体活用でき

るよう、具体的な利活用計

画を策定する必要がある。



マイクロバイナリー発電

農林水産省調査訪問

研修日

令和5年3月23日～24日

研修先

農林水産省 農村振興局

研修参加者

久保勇太

(1) 地域振興課

中山間地域の集落維持と

活性化、農村RMO等につ

いて説明を受けた。

農村RMOとは、失われ

た地域維持機能を回復させ

る取組(営農維持や自治会

維持など)に関して支援を

行う事業である。

本町の中山間地域は高齢

化率が高く、単独の地域機

能維持の困難が見込まれる

ため、学校区域での農村R

MOへの段階的な移行が望

ましいと考えられる。

(2) 鳥獣対策・農村環境課

鳥獣被害防止総合対策交

付金について説明を受けた。

中山間地域の鳥獣被害は

猟友会による駆除も追いつ

いていない実態がある。

捕獲した鳥獣がジビエと

して利活用された場合は、

新たな地域振興資源となり

得る。そのため、既存の食

肉処理業者で製造過程を衛

生的に分離すればその地域

のジビエとして製造販売が

可能となる。

鳥獣被害防止総合対策交

付金は、ジビエ利活用に関

する取組を支援する事業で

あるため本町でも活用を求

めたい。

6月定例会は
本庁で開催

傍聴してみませんか

6月定例会の会期は、6月7日から19日、一般質問は8日～9日の予定です。

本庁3階の議場へ傍聴においでください。

また、インターネット映像配信サービスYouTubeにて本会議の様を生中継いたしますので、是非ご活用ください。

錦江町議会
YouTube
チャンネルは
こちらから

表紙をウォッチ



錦江町の町花 山藤（やまふじ）

今回の表紙は錦江町の町花の山藤。花が咲く時期は4月～5月。花が揃って咲くため、今の時期はほとんどが散っています。しかし、錦江町には年間通して山藤が見れるスポットがあります。散歩がてら、写真をヒントに花瀬公園を歩いて見つけてみてください。



委員会構成変更に伴い議会報編集委員も任期満了となります。2年間ありがとうございました。

全国町村議会議長会表彰
自治功労者表彰受賞

議員として15年以上在職し、功労のあった者として池田行徳議員が表彰されました。

いけだ ゆきのり
池田 行徳 議員▶

(旧田代町議員1期・錦江町議員4期目)

鹿児島県町村監査委員協議会
町村監査功労者表彰受賞

監査委員として、5年以上在職し、功労のあった者として浪瀬亮祐委員が表彰されました。

なみせ りょうすけ
浪瀬 亮祐 監査委員
(監査委員(議選)2期目)

編集後記

若葉の香りを運ぶ穏やかな風が吹く今日この頃、いかがお過ごしでしょうか。

新年度から1ヶ月が過ぎ、皆様の生活にも様々な変化があるのではないのでしょうか。今まではコロナ禍で様々な制限がありましたが、5月から新型コロナ感染症が5類感染症へ移行になりました。

ここ数年での大きな変化と言えば、コロナ禍で自粛や制限が多かった代わりに一般化したものがデジタル化、テレワークなどがあります。元々20年以上前からあるものですが、急に生活に組み込まれて戸惑った方も多かったのではないのでしょうか。

確かに便利なのですが自分で選んだものではなく強制的に強いられた場合ではストレスとなります。

久本 晃 編集委員

変化や合わないものが持続すると心身共に大きな負担となる場合もあります。

イベント参加やマスク着用など、無理のない範囲でご自分に合った新しい生活習慣を見つけてください。

季節の変わり目です。ご自愛いただき、お健やかな日々をお過ごしください。

◆議会報編集委員会

委員長 落司 道子

副委員長 水口 孝俊

委員 川越 裕子・久本 晃・久保 勇太